

生活保護減免でマイナンバー(個人番号)を利用する場合の記入例

第146号様式(条例第134条関係)

※ マイナンバーを利用しないで減免申請することも可能です。

固定資産税減免申請書

申請書の提出先・提出日
をご記入ください。

令和●●年 6月 15日

新宿都税事務所長 あて

納税義務者の住所・氏名(名称)・日中連絡の取れる連絡先をご記入ください。

住所 東京都新宿区西新宿2-8-1
納税義務者 氏名(名称) 東京 太郎
電話 03-5321-1111

次のとおり減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して申請します。

	所在地	地番	地目	地積・価格	用途
土地					

- マイナンバー(個人番号)を利用した減免申請は、「生活保護減免」のみで利用可能です。
- マイナンバーを利用した減免申請をすると、生活保護受給証明書等の添付を省略できます。
- 以下の点にご注意ください。

- ・ 摘要欄に① 納税義務者の個人番号、② 受給中の区市町村、③ 受給開始日の記載が必要です。
- ・ 申請書の提出時に、番号確認・身元確認のできる書類(例:マイナンバーカード等)の提示が必要です。
- ・ 共有者のうち、同一世帯の方が生活保護受給者である場合、住民票の提出が必要になります。マイナンバーを利用する場合でも、住民票の提出は省略できません。
- ・ 生活保護受給状況の確認のため、翌年度以降もマイナンバーを利用する場合があります。

	所在地	種類	細目	数量	取得年月日 価格	用途
償却資産	新宿区△△ 2-8-1	構築物 器具・備品		20件	△△・9・2	
					2,500,000 円	
					円	

減免を受けようとする 具体的な理由	生活保護の受給を開始したため。		摘要
			①個人番号：●●●●●●●●●●●●●●●●
			②受給中の区市町村：新宿区△△福祉事務所
			③受給開始日：令和●●年3月1日

(日本産業規格A列4番)

- 備考
- 1 減免を受けようとする理由を証明する書類を添付すること。
 - 2 継続して減免を受けようとする場合には、申請事項に変更のないときに限り、略図等の添付は要しないものであること。
 - 3 必要があるときは、上記の記載事項について所要の補正を加えることができる